

人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会  
「生活排水処理事業運営」作業部会 状況報告

平成27年10月29日

1 作業部会設置の目的（ねらい）

- ・技術職員が減少する中、生活排水処理サービスを持続的・安定的に提供するため、今後の下水道等事業の効率的、効果的な維持管理手法及び公営企業会計適用（法適化）の検討を行う。

2 平成26年度の活動実績

- ・第1回～3回（H26.10～H27.2）会議を通じ、公営企業会計適用に関する基礎知識を得ることができ、また、各市町村の適用に当たっての課題や事業運営の課題等について認識を共有することができた。

3 平成27年度の活動報告

回	開催月日	主な活動（協議）内容
第1回	6月10日	・5月26日の県・市町村協働政策会議での合意事項に基づく公営企業会計適用作業の共同実施及び公営企業会計適用の動向等について説明
第2回	7月31日	・下水道事業等の固定資産調査及び評価業務共同事業について説明 ・同共同事業費を積算するため、8月20日付けで各市町村の固定資産状況等を把握する調査を実施。それをもとに、業者に対し、見積を依頼した。

上記の他、7月31日、9月9日、10月13日～14日に地方公営企業会計適用拡大又は経営戦略策定等に関する研修会を実施。

4 今後の活動予定

- (1) 下水道事業等の固定資産調査及び評価業務共同事業に参加する市町村の確定
  - ・8月20日付けの調査及び見積等をもとに、共同事業に参加する市町村の希望を取りつつ、当該市町村と次年度に向けて調整を行う。
- (2) 生活排水処理施設の広域共同管理・運営の検討
  - ・今後一層の効率的事業運営が必要と見込まれるため、処理施設の広域共同管理、運営（維持管理業務の一元化等）の手法を検討する。
- (3) リスク管理の検討
  - ・災害時に備え、リスク分散を図るため、下水道台帳の県と市町村による相互保管等を検討する。